

<計画策定年度以降の地方債借入予定額及び既往債等に基づく実質公債費負担の将来推計>

※各団体の事情に応じて、7年度以内であっても、7年度を超えて別の期間で定めることも差し支えない。(単位:千円)

	計画策定年度 の前年度 (平成17年度)	計画策定年度 (平成18年度)	第2年度 (平成19年度)	第3年度 (平成20年度)	第4年度 (平成21年度)	第5年度 (平成22年度)	第6年度 (平成23年度)	第7年度 (平成24年度)	第8年度 (平成25年度)	第9年度 (平成26年度)
計画見直し年度翌年度以降の地方債借入予定額				224,500	224,500	224,500	224,500	224,500	224,500	224,500
① 公債費充当一般財源等額(繰上償還額、公営企業債償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	888,410	893,928	892,636	889,990	867,357	845,258	798,315	761,189	675,899	526,061
② ①で控除した「借換債」に係る公債費充当一般財源等額(繰上償還額、公営企業債償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)										
③ 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等(別紙参考様式2「⑩」欄の数値を転記)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	195,701	204,702	199,483	172,980	164,069	159,537	134,574	128,300	88,068	81,634
⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	43,601	45,098	45,769	45,084	31,428	18,998	18,998	18,998	12,879	12,879
⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	24,850	41,867	39,757	38,637	38,502	38,366	38,230	35,012	23,974	6,713
⑦ 一時借入金の利子	775	662	800	800	800	800	800	800	800	800
⑧ 地方債に係る元利償還に要する経費として基準財政需要額に算入された額	557,167	561,295	560,526	558,952	545,485	532,335	504,404	486,951	436,829	347,674
⑨ 準元利償還金に要する経費として基準財政需要額に算入された額	139,176	141,588	141,395	140,997	137,600	134,283	127,237	122,834	110,191	87,702
⑩ 標準財政規模	2,341,808	2,283,474	2,295,150	2,304,630	2,310,173	2,308,838	2,299,046	2,298,155	2,266,302	2,212,241

⑪ 実質公債費比率(単年度)	27.7%	30.5%	29.9%	27.8%	25.7%	24.1%	21.5%	19.8%	14.8%	10.8%
⑫ 表頭年度の地方債発行に際し用いる実質公債費比率の見込み(当該年度前3ヶ年度の平均)		26.0%	28.6%	29.3%	29.4%	27.8%	25.8%	23.7%	21.8%	18.7%

計画期間終了次年度の地方債発行の際に用いる 実質公債費比率の見込み(3ヶ年平均)	15.1%
---	-------